



東京海上・アジア中小型成長株ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として、外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」受益証券(円建て)(ケイマン諸島籍)

・日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式(これらに準じるものを含みます。)などに投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<主要投資対象国・地域> … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド

「東京海上マネーマザーファンド」受益証券(円建て)(国内籍)

・円建て短期公社債などを主要投資対象とします。

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」においては、東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)が運用を行います。

「東京海上アジア中小型エクイティファンド」は委託会社による日本語訳の名称です。正式名称は「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」となります。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として4月と10月に決算を行い、配分方針に基づいて配分を行います。

配対象額が少額の場合などには、配分を行わないことがあります。

将来の配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

設定日	2009年11月26日	信託期間	2029年10月19日まで
決算日	原則 4月20日、10月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- | | |
|----------|---|
| 株価変動リスク | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。 |
| 為替変動リスク | ： 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。 |
| カントリーリスク | ： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 |
| 信用リスク | ： 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 |

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

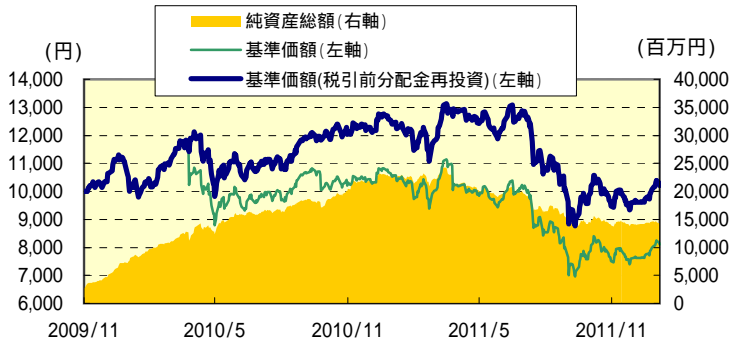


東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2009年11月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,100円
純資産総額	14,290百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+6.26	-0.59	-20.21	-18.04	-	+2.12

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第1期	2010年4月20日	1,200円
第2期	2010年10月20日	550円
第3期	2011年4月20日	700円
第4期	2011年10月20日	0円
第5期	2012年4月20日	
設定来累計		2,450円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産構成

資産名	比率(%)
東京海上アジア中小型エクイティファンド	97.4
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産など	2.6
合計	100.0

外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成

資産名	比率(%)
株式(*)	94.7
短期金融資産など	5.3
合計	100.0

(*)は株式と同等の資産を含む場合があります。

組入上位5業種

業種名	比率(%)
1 小売	10.6
2 運輸	10.4
3 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
4 資本財	8.6
5 自動車・自動車部品	7.2

国・地域別投資比率

国・地域名	比率(%)
中国(香港)	32.9
韓国	22.3
台湾	13.9
インド	7.7
シンガポール	7.0
インドネシア	4.3
マレーシア	3.8
タイ	2.0
フィリピン	0.7
ベトナム	0.0

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種名	比率(%)
1 BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	中国(香港)	運輸	2.8
2 BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	中国(香港)	公益事業	2.6
3 ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD H	中国(香港)	運輸	2.3
4 JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	インドネシア	運輸	2.2
5 DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD	中国(香港)	耐久消費財・アパレル	2.0
6 TRINITY LTD	中国(香港)	耐久消費財・アパレル	2.0
7 CHOW SANG SANG HLDGS INTL LTD	中国(香港)	小売	1.8
8 LG INTERNATIONAL CORP	韓国	資本財	1.7
9 DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	中国(香港)	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6
10 AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD	中国(香港)	自動車・自動車部品	1.6

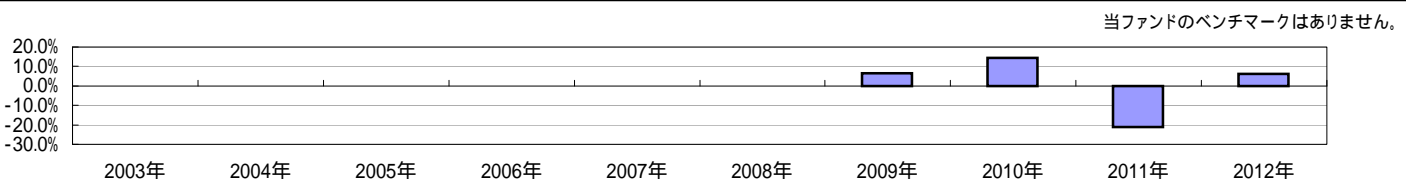
組入銘柄数 125

資産構成は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産などは、組入投資信託以外のものです。

外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成、組入上位5業種、国・地域別投資比率および組入上位10銘柄は、「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産などは、株式(*)以外のものです。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

業種名はMSCI産業グループ分類です。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

組入上位銘柄概要

	銘柄名	銘柄概要
1	BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H	北京首都国際機場(北京国際空港) - 北京国際空港で航空関連と地上サービス事業を展開。また、免税店など空港内で小売業も運営。
2	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	北控水務集団(ハイジン・エンタープライゼス・ウォーター) - 下水処理場の運営、建設、技術コンサルティングを手掛ける。環境関連事業を拡大中。
3	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD H	浙江高速(セッコウ・エクスプレス) - 道路建設・管理会社。子会社を通じ、有料道路の設計、建設、運営、管理に従事。テクニカル・コンサルティング、広告、自動車関連サービス、給油施設などの補助サービスも開発、運営。
4	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT(ジャサ・マルガ) - インドネシアの高速道路管理会社。料金徴収、道路保守、事故対応などに従事。
5	DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD	達芙二国際控股(ダフネ・インターナショナル) - 中国の靴・スポーツウェアメーカー。自社ブランドの製造・販売以外に国際ブランドの販売、OEMも手掛ける。
6	TRINITY LTD	利邦控股(トリニティ) - 紳士服メーカー。中国国内、香港、マカオおよび台湾で小売店を運営する。
7	CHOW SANG SANG HLDGS INTL LTD	周生生集団国際(チョー・サン・サン・ホールディングス) - 宝飾品メーカー。金、宝石製品の製造、小売りに従事する。時計の小売り、貴金属の卸売りのほか、不動産投資、証券・コモディティの仲介、金地金の取引なども手がける。
8	LG INTERNATIONAL CORP	LG INTERNATIONAL CORP(エルジー・インターナショナル) - 韓国の総合商社。電子機器、通信機器、ケーブル、化学薬品、鉄鋼、機械、農産物の輸出入に従事。アパレル製造も展開。
9	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	神州数碼控股(デジタル・チャイナ・ホールディングス) - 子会社を通じて、中国国内向けに海外ブランドの情報技術(IT)製品を販売。システム統合サービスを提供するほか、ネットワーク製品の開発、販売も手掛ける。
10	AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD	中国航空科技工業(AVIチャイナ) - 中国の航空機メーカー。ヘリコプター、小型・一般航空機などの航空機や、航空機用機器・部品を製造・販売する。

業種名はMSCI産業グループ分類です。

上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。



投資信託/外国株式総合部門

優秀賞

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター(R&I)主催の「R&Iファンド大賞 2011」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付投資情報センターの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいて格付投資情報センターが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、格付投資情報センターの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、格付投資情報センターに帰属します。格付投資情報センターの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

1月のアジア株式市場は、月前半は、イタリアの銀行による新株予約権発行を発端として他の欧州系銀行に拡大した株主権利の希薄化懸念や、米国格付会社による欧州9カ国の格下げをめぐる憶測などのマイナス要因はありましたが、中国や欧州、米国での製造業景況感が事前予想を上回ったことや、米国の堅調な雇用関連統計をきっかけとした世界経済の回復期待などのプラス要因がこれを上回り、小幅上昇となりました。月後半は、中国の2011年第4四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が事前予想を上回り景気に対する安心感が広がったことや、欧州債務問題が懸念される中、ギリシャ国債の損失処理に関する問題解決期待が高まったこと、米国の大手IT企業をはじめとする米国企業などの決算内容が全体として堅調であったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)バーナンキ議長が低金利政策の延長を表明し景気に対する下支え効果に期待が集まったことなどから、前月末比で上昇する展開となりました。一方、規模別株価指数のリターンでは、超小型・小型株優位の展開となり、円建てのアジア中小型株式市場は前月末比約7%強上昇しました。

このような中、当ファンドの基準価額は前月末比6.26%上昇しました。個別銘柄では、マレーシアの交通インフラに関する一大プロジェクトの入札が始まったことで業績拡大期待が高まった同国の大手不動産開発会社や、2011年12月期の四半期決算への期待が高まったインド商業銀行YES BANK LTD(イエスバンク)、春節(旧正月)商戦で売上拡大期待が高まった中国紳士服メーカーTRINITY LTD(トリニティ)、台湾の大手バックライトユニット製造会社、韓国総合商社LG INTERNATIONAL(LG商事)などが、特にパフォーマンスにプラス寄与しました。

今後の見通し

欧州では、欧州債務問題の解決に向けて必要と思われる各国の赤字削減が欧州経済の中長期的な重石になることが懸念されたことや、米国でも今後10年間で2.5兆米ドルの赤字削減が同国景気を冷や込ませる可能性があり、失業率も依然として高水準が続く中、景気が悪化しても財政面から大規模な対策を打ち出すことは難しい状況にあることから、先進国経済は当面低成長が続く可能性があると考えています。一方、中国経済は、昨年からの金融引き締めを主因に景気減速懸念はありましたが、金融緩和へと政策転換が図られ、今後、景気減速懸念は後退すると考えています。また、アジア経済については、先進国経済の減速を受けた輸出部門への影響から経済成長が押し下げられる可能性はありますが、域内の小売市場などは堅調なペースで拡大を維持しており、域内需要が引き続き経済成長をけん引すると考えています。

アジア株式市場は、最近の株価調整により、株価収益率などのバリュエーション(投資尺度を測るための指標)は、過去平均などと比べて相対的に割安な水準になっていると考えられます。短期的には欧米の諸問題の影響を受けるとは思われますが、徐々に懸念が後退していけば、中長期的にアジア経済や企業業績の成長に連動して、アジア株式市場も上昇ペースを速めていくと想定しています。また、足元の原油や国際商品などの価格は低い水準ではありませんが、アジア各国でインフレが問題視される水準と想定しておらず、引き続き金融引き締め緩和が期待されることも、株式市場にはプラス材料になると考えています。

ポートフォリオ構築に当たっては、引き続き、ボトムアップによる銘柄発掘を中心に、業績透明度や業績改善の確度が高く、かつ成長性に対して株価が割安な水準と考えられる銘柄を中心にポートフォリオへの組み入れを行う方針です。

組入銘柄の一例

銘柄名: YES BANK LTD(イエス銀行)

銘柄概要: ムンバイ市を本拠とする2004年操業開始のインドの民間商業銀行です。2011年末現在、インド全国200都市に331以上の支店網を配し、総資産は約7,100億ルピー¹(約1.1兆円)、預金残高約4,700億ルピー(約7,300億円)、貸出残高約3,600億ルピー(約5,600億円)となっており、総資産の規模は、インド民間商業銀行22行(2009年3月末現在)中、第4位です。同行の中期経営計画では、2015年末までに支店数750、総資産1.5兆ルピー(約2.3兆円)、預金残高1.25兆ルピー(約1.9兆円)、貸出残高1.0兆ルピー(約1.5兆円)と規模拡大を実現させることを目標としています。

注目ポイント: インドでは、近年の高成長を背景にインフラ・設備投資から一般消費者まで資金需要が拡大しており、同国商業銀行の貸出残高は、2006年の15兆ルピー(約23兆円)から2011年には39兆ルピー(約60兆円)となり、年率平均で20%を超えるペースで拡大しています。また、商業銀行の貸出残高の名目GDPに占める割合は、2006年の36%から2011年は45%に上昇しました。インドの銀行部門は、他のアジア諸国と比較すると相対的に規模が小さく、個別銀行も小規模ですが、同国の経済成長は今後も高い水準を維持していくことが期待されることや、政府も経済成長の加速に不可欠な金融システム整備をさらに進めていくことが予想されるなどから、拡大余地は依然として大きいと考えます。そうした中、同行の貸出残高は、2006年3月末の240億ルピー(約370億円)から2011年3月末には3,400億ルピー(約5,300億円)と過去5年間で約14倍の規模に拡大しており、インド全体の貸出残高の伸びを大幅に上回るペースで成長しています。一方、同行の融資先内訳を見ると、大手企業や中企業向けが80%以上となっており、中でも企業向けの短期運転資金(1年以内)が大半を占め、相対的にリスクの高い長期のインフラ・設備投資向けや個人・小規模事業主向けの融資は小さい状況にあります。そのため、同行の不良債権比率は0.2%と他の銀行に比べて極めて低い水準にあり、貸出資産の質は高い水準に保たれていることが同行の大きな強みとなっています。インドは、足元、インフレ圧力の高まりから高金利の環境が継続していることや、欧州債務問題などの影響から同国の経済成長のペースに影響が出ることなども予想され、同国全体の貸出残高の伸びは短期的に鈍化する可能性はありますが、中長期的にインド経済や金融システムが発展を続ける中、同行も高い水準の成長を維持していくことが期待されます。

1:1ルピー = 約1.55円

上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ご参考資料

アジア各国・地域の株式市場の推移

指 数	2011/12/29	2012/1/30	騰 落 率 (%)		
			過去1ヵ月	過去1年	過去3年
上海総合指数	2,173.6	2,285.0	5.1	17.0	14.8
香港ハンセン指数	18,397.9	20,160.4	9.6	14.6	53.3
台湾加権指数	7,074.8	7,407.4	4.7	19.0	74.4
韓国総合株価指数	1,825.7	1,940.6	6.3	7.9	66.3
シンガポールST指数	2,672.8	2,888.3	8.1	10.6	63.5
ジャカルタ総合指数	3,808.8	3,915.2	2.8	12.3	195.6
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1,506.7	1,513.6	0.5	0.5	71.4
フィリピン総合指数	4,372.0	4,644.5	6.2	17.0	149.6
タイSET指数	1,023.9	1,074.7	5.0	9.5	147.1
ベトナムVN指数	350.5	384.9	9.8	24.6	27.0
ボンベイSENSEX30指数	15,543.9	16,863.3	8.5	8.3	82.6

為替レートの推移

通 貨	2011/12/29	2012/1/30	変 化 率 (%)		
			過去1ヵ月	過去1年	過去3年
中国元	12.30 円	12.07 円	1.9	3.4	8.2
香港ドル	10.00 円	9.85 円	1.5	6.8	15.0
台湾ドル	2.57 円	2.57 円	0.1	9.5	4.1
韓国ウォン	6.75 円	6.78 円	0.4	8.3	3.9
シンガポール・ドル	59.75 円	60.64 円	1.5	5.5	1.5
インドネシア・ルピア	0.86 円	0.85 円	0.8	6.7	6.9
マレーシア・リングgit	24.46 円	24.98 円	2.1	7.2	0.0
フィリピン・ペソ	1.77 円	1.77 円	0.0	5.0	6.9
タイ・バーツ	2.45 円	2.45 円	0.1	7.6	4.9
ベトナム・ドン	37.0 円	36.4 円	1.6	13.7	29.2
インド・ルピー	1.46 円	1.53 円	4.7	14.7	16.4

出所: Thomson Datastream および Fact Set のデータを基に、東京海上アセットマネジメント投信が作成。
 為替レートの韓国ウォンおよびインドネシア・ルピアは100単位、ベトナム・ドンは10,000単位の値です。
 基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
シンガポール取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
シンガポール取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2009年11月26日から2029年10月19日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年4月20日および10月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬の上限は**年1.83125%(税込)程度**となります。
当ファンドならびに当ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬は以下の通りです。
 - 当ファンド…………… 信託財産の純資産総額に対し、年1.18125%(税抜1.125%)
 - 東京海上アジア中小型エクイティファンド…………… 純資産総額に対し、年0.65%
 - 東京海上マネーマザーファンド…………… 信託報酬はかかりません。
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用(有価証券売買時の売買委託手数料等)などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・アジア中小型成長株ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。